

調査研究活動実績(令和4年4月～令和5年3月)

議員名(西内 隆純)

本年度の政務調査研究に関する主な活動の実施状況概要は次の通りである。

○新型コロナ感染症対策について

2022年4月時点で、新型コロナウイルス感染症により、世界で2億8千万人以上の感染者と約540万人以上の死亡者が報告されている。また、新たな変異株の出現や、感染力の強さから感染拡大が懸念されている。

同感染拡大に対しては、各地でワクチン接種が進められており、接種率が高まることで感染者数や重症者数に対する一定の抑制効果が認められている。また、感染対策として、マスク着用、社会的距離の確保、PCR検査の実施、接触確認アプリの導入などを積極的に実施している。

新型コロナウイルス感染症は、人々の生活や経済にも大きな影響を与えており、とりわけ観光業やサービス業などが打撃を受け、失業や経済的困難を抱える人々も多くいることから、感染拡大防止とともに、経済や社会の回復に向けた取り組みも進められている。

このような背景の下、エッセンシャルワーカーの中でも傷病者の搬送にあたる救急救命、介護の従事者に対してヒアリングを実施した。

救急救命については、2022年の暮れから2023年の年始にかけて、感染者数の爆発的な増加と年末年始の医療機関の体制の問題から、救急車による傷病者の搬送に課題が生じたことが報道等で取り上げられている。

年末年始やGWなどの時期において、多くの病院が休診状態であることから、救急医療を実施する医療機関に傷病者が集中することとなった。ここに、新型コロナ感染者の爆発的な増加が重なり、地元医療機関では受け入れできなくなったことから、一部の傷病者が県外搬送となった。

年末年始をはじめとした特定の時期において、新型コロナをはじめとする感染症などの爆発的発生が、救急搬送や受け入れ医療機関側にどのような課題を生じさせるかについては、あらかじめ整理が必要であること、また、普段は救急診療を行っていない診療所においても臨時の受け入れを可能とする方法について医師会等と検討を行うことが必要であると考え、改善に向けた提言を行った。

介護については、同感染症の増加が拡大する中、施設や訪問、通所の経営・サービスをどのように維持していくかが大きな課題となった。感染者が発生した場合、サービス提供の継続判断は保健所の指示によるとされている。感染の状況により、どのような判断が下されるかの予測が難しく苦慮しているとのことである。また、感染によってサービス人員の不足はより顕著化したが、新たにICT機器による省力化や採用活動を拡大するなどの動きにつながったとのことである。

こういった契機をとらえて、感染下でもサービス提供の可否について見通しが立てやすい環境の整備や、省力化に取り組む事業者に対して積極的に行政支援を行う必要性等について提言を行った。

○人材の確保について

人口減少、少子化・高齢化に加えて、政府のすすめる働き方改革への対応により、労働力不足への対応が事業者の喫緊課題となっている。

建設業においては、2025年には労働人口が約90万人不足すると予測されている。関係事業者へのヒアリングによると、少子化に加えて、肉体労働を敬遠する昨今の風潮、さらには技術を有する高齢者の大

量退職が人手不足の問題に拍車を加えている。一部の事業者において、外国人材の積極採用やICTの導入による省力化の対応が進められているが、一方で、これらの取り組みについては課題も指摘されている。

外国人材については、在留資格のほか、円滑なコミュニケーションのための日本語力、文化や価値観などの違いへの対応などが採用の障壁となっている。

また、ICTについては、ICTに対応できる人材確保や、ICTを組み込んだ資機材を導入する余力がないなどの問題が指摘されている。

介護業界においては、前項の新型コロナウイルス感染症でも触れたが、従前より人手不足の課題に直面している。介護士の待遇の改善はもちろんのこと、職に対するイメージのアップに取り組む必要がある。また、介護資格がなくても現場作業の一部を担うことのできる介護助手として一旦雇い入れ、現場にかかわりながら介護資格取得などに取り組むケースがある。この場合、先進的な県では、介護助手の雇用に対して補助を行っているとのことである。

産業動物獣医師等の確保も課題となっている。牛や馬、豚などの家畜を診療し、さらには衛生対策や疾病予防、さらに家畜伝染病の流行などの有事には防疫の前線で対策を講じるなどの仕事を、産業動物獣医師と家畜衛生を担う公務員獣医師が担っている。

重要な役割を担う一方、少子高齢化により若い世代の減少や退職者の増加によって人材不足が深刻化している。また、産業動物獣医師の多くは、農村地域や地方都市に配置されることが多い上に、一般獣医師と比べて給与が低いことが多く、経済的インセンティブが不足しているという課題が挙げられる。

産業動物獣医師等の確保のため、これらの課題について高知県獣医師会からヒアリングを行った。

以上の人材不足の課題について、関係する所管課と意見交換を行い、人材確保に向けた対応について議論を行った。

○大規模災害からの迅速な復興について

南海トラフ沿いにおけるM8からM9クラスの大規模地震は、「平常時」においても今後30年以内に発生する確率が70から80%であり、昭和東南海地震・昭和南海地震の発生から約80年が経過していることから切迫性の高い状態にある。

本県でも南海トラフ地震に備えるための防災・減災の取り組みが、ハード&ソフトの両面から進められている。取り組みの中で、被災後の復興計画についても議論がなされているところであるが、計画の精度、言い換えれば迅速かつ的確な復興を成し遂げる上で、先例を参考とすることが望ましいと考え、奥尻町の津波避難からの復興の取り組みを参考とした。

奥尻町は、平成5年に発生した北海道南西沖地震により甚大な被害を被っている。人的被害は、死者202人、行方不明者28人、負傷者323人。家屋被害は、全壊601棟、半壊408棟、一部損壊5,490棟、焼失192棟、浸水455棟、その他735棟に達する。さらに、道路の損壊630箇所、港湾・漁港の被害80箇所、船舶被害1,729隻を出した。

奥尻町は、その後わずか5年で「完全復興」の宣言に至っている。

同町の取り組みを学ぶため、令和4年7月21-22日と現地に赴いた。

関係各位からのヒアリングと現地視察から、スピードディな復興の要因としてとりわけ、行政の主導的な役割遂行、住民意向の丁寧な把握、スピードと生活再建のバランスといった側面で、奥尻町役場や北海道庁が適切な役割を果たしたものと結論した。

これらの取り組みを参考にした提言を行い、本県の復興計画に活かしていきたい。